

■ヒアリング実施概要

【実施時期】

2024年1月上旬～中旬

【ヒアリング対象者・対象団体】（各五十音順）

アスリート・競技関係者：阿部雅司氏、荒井秀樹氏、川端絵美氏、清水宏保氏、永瀬充氏

有識者：石坂友司氏、大川哲也氏、原田宗彦氏、結城和香子氏

競技団体・スポーツ関係団体：札幌アイスホッケー連盟、札幌市カーリング協会、札幌市障がい者スポーツ協会、札幌スキー連盟、札幌市スポーツ協会、札幌バイアスロン連盟、札幌ボブスレー・スケルトン連盟、札幌リュージュ連盟、北海道アイスホッケー連盟、北海道カーリング協会、北海道障がい者スポーツ協会、北海道スキー連盟、北海道スポーツ協会、北海道バイアスロン連盟、北海道ボブスレー・スケルトン連盟、北海道リュージュ連盟

経済団体：札幌市商店街振興組合連合会、札幌商工会議所、札幌青年会議所、北海道観光振興機構、北海道経済同友会、北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会、北海道商店街振興組合連合会

■主な意見

○招致に関する主な動きと支持率の推移

【2026大会招致活動終了】

- 2026大会招致の中止は、震災復興への注力や競技会場の問題、新幹線開通時期も踏まえやむを得ない判断。
- 2026年大会を目指していれば開催可能性はあった。
- 震災復興を理由に2026年大会招致を中止したが、震災復興と招致活動を両立できたのではないかと。結果として招致活動を途中で投げ出したという印象を与えた。

【機運醸成活動の休止、招致活動の停止】

- 積極的な機運醸成活動を休止し、PR広告物の撤去等を行ったことが、賛成派の士気を下げる結果となってしまった。また、その後の招致中止の判断も早すぎた。
- 社会情勢やIOCの決定事項を踏まえると、機運醸成活動の休止、招致活動の停止もやむを得ない。

【その他】

- 札幌では招致の初期段階から反対層が一定程度多い傾向にあった。
- スピード感が欠けており、招致に対する熱量が下がってしまった。
- 東京大会の汚職等のほか、外的要因としては2016年リオ大会における開催経費不足の混乱のほか、東京大会の招致に係る賄賂疑惑、そしてロシアの組織的ドーピング問題がある。

○大会計画

【開催意義】

- 東京大会の経費の問題やエンブレム問題、汚職・不正の事案により、オリパラ自体のネガティブなイメージが定着した。
- オリンピックとパラリンピックの双方を札幌で開催する意義についてももっと議論をしていけばよかった。特に、パラリンピックの意義や価値をもっと伝えるべきだったし、アスリートの巻き込みも不十分。
- レガシーの説明が総花的でわかりにくく、メインテーマを絞り込んだり、具体性のあるものとするべきだった。
- 共生社会やジェンダー平等など、オリンピック・パラリンピックが持つ社会をポジティブな方向に動かす価値をうまく発信することができなかった。
- 経済効果や街の活性化を狙い、大型の国際イベントを招致する限界がきている。
- 大会開催時の市民生活に密接に関連するソフト面の効果についてメッセージが足りなかった。
- 新型コロナウイルス感染症への対策や大雪等の市政課題に注力するべきという声があった。

【施設計画】

- 魅力あるスポーツ施設ができ、大会終了後も市民が楽しめるなど、大会計画に夢の盛り込みが必要だった。
- 大会の有無にかかわらず施設整備が必要であることが浸透しなかった。

○大会計画（続き）

【財政計画】

- 東京大会の事案もあり、大会運営費への税投入はしないという説明がなかなか浸透しなかった。

○理解促進・機運醸成

【機運醸成】

- メディアのネガティブな報道が先行してしまった。施設計画や財政計画の仕組み、招致により実現するまちの未来像の発信について、メディアやSNSを戦略的に活用し、わかりやすく伝えることが必要だった。
- コロナ禍により、関係団体含め機運醸成活動に制限があった。
- 若い世代が参加し応援するイベントや、各学校やサークル団体へのより積極的な働きかけ、将来のスポーツ界を担うジュニア世代への発信が必要だったのではないかと。
- アスリートも声を上げにくい状況でも、発信機会を確保すべきだった。
- ネットメディアによる影響もあり、SNSはネガティブなメッセージであふれ声をあげられない状況だったが、アスリートや関係団体ももっと声を上げるべきだった。

【理解促進】

- 市民対話事業の参加者数は札幌市の人口のうち僅かにとどまり十分とは言えない。一方で、様々な社会情勢のなかで、多くの方々への説明を行うことが難しかった。
- 住民投票を実施していれば、賛成派・反対派ともにムーブメントを起こしやすくなり、それぞれの意見が開陳され、理解が深まった可能性がある

○渉外活動

- IOCに二転三転しているという印象を持たれてしまった。
- JOCの情報収集にも問題があったのではないかと。
- IOCとの折衝が見えにくく、IOCへの不信感が根強い。IOCとのかかわりについてもっと分かりやすく発信することで理解が得られるのではないかと。

○関係団体との連携

- 北海道とともに前面に出る姿勢や、様々な大規模国際大会の開催経験がある自治体との連携が必要だった。
- 重要な事項が市から明確な形で発信されず、はっきりしないまま招致年次が変更になったという印象。タイムリーな情報共有ができていれば一体的な活動ができた。
- 国、道、競技団体、アスリートの巻き込み不足など、関係団体との連携に課題があり、バラバラだったという感じを受ける。
- 招致を行政が先導するのか、関係団体が先導するのか。行政主導の説明だけでなく、外部からの働きかけも必要であった。
- 冬季スポーツ団体に加え、夏季スポーツ団体との積極的な連携も視野に入れてもよかったのではないかと。
- より強力なオールジャパン体制が必要だったのではないかと。

○招致活動がもたらしたもの

- 招致活動に取り組むなかで、東京大会のマラソン・競歩の開催があり、その後もランニング等のスポーツ振興につながった。
- 招致に取り組むことにより、パラスポーツへの理解が高まったことに加えて、パラスポーツの大会が多く開催されることとなった。
- 国際大会開催によりボランティア参加や観戦機会を市民が得ることができ、また、大会運営能力の高さも証明された。
- 招致について考えることで市政参加のきっかけとなった。
- 招致活動が展開されているなか、競技選手たちは北海道・札幌開催での出場を目指し強化・努力を続けてきた結果、各種国際大会での入賞など実力をつけ、次世代のアスリート育成につながった。